価格高騰、首都圏中小企業を直撃 ウクライナ情勢悪化で

#ウクライナ侵攻 #東京 #千葉

2022/4/15 2:00 [有料会員限定]

燃料費の高騰が運送業界の経営を圧迫している（11日、埼玉県八潮市のタイセイ物流管理センター）

ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギーなどの価格高騰が首都圏の中小企業を直撃している。燃料費の急増は交通事業者の収益を圧迫し、業界から悲痛な声が上がる。木材や食材の流通にも国際情勢の悪化が影を落とす。影響が及ぶ範囲は計り知れず、金融機関や自治体は支援の拡充を急ぐ。

「1年間の利益が、ここ2カ月の燃料代で食い潰された計算だ」――。関東でトラック約550台を走らせるタイセイ物流（東京・足立）の高久栄男社長は肩を落とす。売り上げに対する燃料費の比率は、2021年1月に比べ10ポイント程度上昇した。運賃の引き上げなどで対応しようとしているが、荷主との交渉は難航を極めている。

国際物流の滞留で、車両代もかさんでいる。新車がなかなか納入されず、部品不足により修理費も高くなった。人手不足の問題も抱えていて、高久社長は「このままの状態が続けば大赤字になる。補助金など業界への助け舟がほしい」と訴える。

タクシー業界への影響も大きい。新型コロナウイルス対策のまん延防止等重点措置が解除され、業績回復への期待が高まっていた時に燃料費のさらなる高騰が襲った。

液化石油ガス（LPG）を使う車両を導入している三ツ矢エミタスタクシーHD（千葉市）の関口勝裕社長は「値上げで乗り切るのが最善の策だが、料金は国が決定権を持っているため、すぐには難しいだろう。経費削減もコロナ下でかなり進めたので削るところもない」と嘆く。

国はタクシー事業者に対しても激変緩和対策事業を実施しているものの、タクシー会社の神奈川都市交通（横浜市）の担当者は「恩恵は波及していない」と支援の強化を求める。

帝国データバンクの調査では、ロシアと取引関係がある国内企業の業種は木材や水産品関連が目立った。埼玉県信用金庫によると、安価で耐久性に優れたロシア産の木材が、3月上旬に国際的な森林認証である「PEFC認証」と「FSC認証」によって紛争木材に認定されたことで使用できなくなり、県内建設業の仕入れコストが増加しているという。

「調理に使う食用油が3倍近くに高騰した。材料費も全体的に上がっている」と話すのは、相鉄本線・三ツ境駅（横浜市瀬谷区）近くのそば店「角よし」の川口健太店長だ。メニューのほぼ全てを100円近く値上げした。「外食客が減るなかで価格を上げるのは厳しかったが、やむを得ない」と唇をかむ。

金融機関や行政による支援の必要性は高まっている。城南信用金庫（東京・品川）が東京都と神奈川県の721社に実施した調査では、ウクライナ情勢の悪化が本業に及ぼす影響について「ある」と答えたのは53.9%。取引や商品サービスへの価格転嫁については「まったくできていない」が20.2%、「一部できていない」が47.0%だった。

同金庫の担当者は「希少金属や小麦粉といった原材料がそもそも入ってこない。資金繰りなら支援できるが、この状況でほかに何ができるかを考えている」と支援方法を模索している。

都はウクライナ情勢の悪化で売り上げが減少している事業者を対象に、中小企業制度融資の緊急支援メニューを創設した。申込受付期間は当初、3月末までの予定だったが、混乱の長期化を受けて6月末までに延長した。原油価格の高騰に苦しむ中小企業に経営の専門家を派遣する事業も展開する。都中小企業団体中央会は「業種に関係なく中小を支援している。ぜひ活用してほしい」と呼びかけている。